日本BCP通信

第 00012 号
発行日：2024 年 10 月 7 日
発行元：日本 BCP 株式会社

シューワ × 日本 BCP 合同訓練を実施

2024 年 9 月 13 日、シューワ株式会社と日本 BCP の合同訓練を実施しました。 今回は、 机上訓練と実働訓練の 2 部構成に分けて実施。机上訓練では、「能登地震対応に関するアンケート」「緊急連絡体制図」「緊急時における心構えのしおり」の 3 項目を実施。能登地震の活動を踏まえた事前のアンケートを回収しており、 良い点と悪い点の分析を行い、 次の災害対応における改善点などを共有しました。 緊急連絡体制図では、有事の際の連絡網を確認し、誰から誰に連絡をするのか、また、主担当に連絡がつかない場合の連絡先を確認し、日本 BCP からシューワへの出動要請体制について実践を想定して確認しました。

日本 BCP では、 今後も全国で訓練を行い、 当社の強みである緊急時の体制をより強化してまいります。

実働訓練【仮貯蔵仮取扱・発電機仕様】

災害時にはガソリンの需要も多く、 仮貯蔵仮取扱の設置や簡易計量器の給油方法について確認。
ガソリンの扱いは、 危険なため、 注意点が多く、 事故が無いように消防法に則った方法で作業を行います。 可搬式発電機の稼働方法や仕様についても実際に動かして確認。

災害対応車両配備　通称 B-9

日本 BCP は、 災害対応車両「通称 B-9」のキャンピングカーを配備。 災害現場での宿泊施設として活用いたします。 ベット9か所、 キッチン、 エアコン、 トイレ、 生活用水を完備しております。 発電機も備えており、 電力を確保しております。 災害現場の最前線で活動できる体制を構築しています。

専門家に聞く

令和 6 年能登半島地震では，輪島市や珠洲市において，発災から 1 ヶ月が経過しても停電が解消されませんでした．最大の停電戸数は 4 万戸でしたが，熊本地震では 48 万戸の停電が 3 日で解消されており，停電戸数が原因ではないことがわかります．実際には，災害対応従事者の宿泊拠点の確保が問題となっていました．遠方の拠点と被災地の往復に時間がかかり，活動時間が大きく制約されたのです．災害時の宿泊手段の確保は大きな課題です．

（関西大学社会安全学部 教授　奥村与志弘）

「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する

日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 48 番地 ism 神田 2 階
TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235
【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中区深井東町 3099 番地
TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

お問合せはこちら

当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します